

第3次和水町まちづくり総合計画策定に係るパブリックコメントの実施結果について

意見募集期間：令和8年1月13日（火）～令和8年1月27日（火）

意見提出者数：3人

意見の件数：12件

番号	意見	回答	計画修正の有無	担当課
1	<p>P45 ③主要施策 ○母子保健の向上</p> <p>「出産や育児に係る母親の負担軽減を図ります」の部分を「親が安心して出産や育児ができる支援を行います」のように変更していただきたいです。</p> <p>「出産や育児＝負担」ということは、「子ども＝負担がかかるもの」という表現であり、より子ども自身に寄り添う、子どもまんなかの事業を推進するためにはふさわしくないと考えます。親が安心して出産や育児に向き合い、子どもを慈しみ愛を注いで育てられる環境づくりこそ、子どもにやさしい支援だと思います。</p>	<p>P45 ③主要施策の「○母子保健の向上」中、「出産や育児に係る母親の負担軽減を図ります」を「保護者が安心して出産や育児ができる支援を行います」に変更します。</p> <p>本町では、国の目指す「子どもまんなか社会」の考え方を踏まえて作成した「子ども計画」の中で、「安心して子どもを産み育てることができるまちづくり」を基本目標として定めており、引き続き、子ども、及び子育て世帯に寄り添った支援・環境づくりを進めてまいります。</p>	有	保健子ども課
2	<p>P45 ③主要施策に「○こどもの居場所づくり」も明記していただきたいです。</p> <p>公園の整備が行われ、親子が集まって遊ぶ姿を見る機会がとて</p>	<p>P45 ③主要施策に「○こどもの居場所づくり」を追加します。</p> <p>長年の課題であった子どもたちが</p>	有	保健子ども課

	も増えました。今後、こどもたちの居場所となっている公民館の環境整備、雨でも猛暑でも遊べる場の整備、集中して学習や読書ができる場の整備、こども食堂の支援など、さらなる拡充を目指していただきたいと思います。	遊べる公園の整備について、今年度2つの公園を整備しました。 今後、公園施設の充実を図るとともに、放課後児童クラブの充実等、子どもや若者の視点に立った多様な居場所が提供できるよう、新たな居場所づくりを検討してまいります。		
3	<p>P53 ③主要施策 ○男女共同参画の推進</p> <p>関連事業のひとつに「性別に関係なく選べる町内中学校共通の標準服」を入れることが可能でしたら、お願いしたいです。P47の学校教育関連の事業になるのかもしれませんが。</p> <p>男女共同参画懇話会として、2年間にわたり、学校の制服に関する啓発活動やアンケート調査が行われてきました。今後4年間、8年間の間に、中学校の標準服をつくる動きを具体的に進めていただけたら大変ありがたいです。</p>	<p>制服の防寒や動きやすさなど機能性はもとより、性の多様性の観点からも適切な標準服の導入を検討する時期にあると認識しており、P53 ③主要施策「○人権教育の推進」に追記します。</p> <p>制服の見直しに当たっては、費用面や導入の時期など様々な課題をクリアする必要がありますので、学校、生徒、保護者の意見を広くお聞きしたうえで、早期に具体化していければと考えています。</p>	有	学校教育課
4	<p>P69 ③主要施策 ○開かれた議会運営の推進</p> <p>関連事業に「議会日程の積極的な周知」を入れていただきたいと思います。</p> <p>議会の一般質問を傍聴に行きたいという気持ちが強い私でも、</p>	<p>P69 ③主要施策「○開かれた議会運営の推進」の関連事業に「議会日程の積極的な周知」を追記します。</p> <p>議会日程決定後、町HPやLINE</p>	有	議会事務局

	<p>今の周知体制のみ（和水町HPでの公開、直前の防災無線での案内）では情報を得ることが困難で、予定を入れてしまっていて傍聴に行けなかったこともありました。</p> <p>町のHPに議会日程が掲載されたら、同時に、公式LINEやアプリでの告知も行っていただきたいです。</p>	<p>などを活用した早めの周知を行い、開かれた議会運営の推進に努めていきます。</p>		
5	<p>基本目標1「安心・安全に暮らせるまち」 基本施策（1）地域コミュニティの維持・強化（該当ページ：22～25 ページ相当）</p> <p><b>【意見の要旨】</b></p> <p>地域コミュニティの維持・強化において、行政区活動（共同作業）の参加負担が、地域活動全般への参加意欲に影響している可能性があります。多様なライフスタイルに合わせた参加方法の選択肢拡大と、活動情報の見える化・情報提供の充実を提案します。</p> <p><b>【1. 計画の評価点】</b></p> <p>本計画において、地域コミュニティの維持・強化を重要な施策として位置付けている点については、非常に重要であり、現状認識としても妥当であると感じています。地域のつながりが、安心・安全な暮らしを支える基盤であることに異論はありません。</p> <p>アンケート結果からも約9割が「地域のつながりが必要」と回答しており、「町のために何かしたい」と考える町民が8割を超えている点も、本町の強固なコミュニティ基盤を示すものであり、心強く感じます。</p> <p><b>【2. 課題認識：区役が地域活動全体への参加意欲に与える影響】</b></p>	<p>近年、少子高齢化や人口減少により、地域活動の担い手が減少しており、また、ライフスタイルの多様化等により、地域住民のコミュニティ意識の希薄化が進行しています。</p> <p>このことに対応するため、町では地域づくり活動や地域コミュニティの再生・強化に対し、各種支援に取り組んでいます。</p> <p>また、各行政区に行政区担当職員として町職員を配置し、行政と行政区の距離をより身近にし、地域の実情把握や、地域の課題、地域活動の活性化の支援に取り組んでいるところです。</p> <p>いただいたご意見を参考に、引き続き、地域コミュニティの維持・強化に取り組んでまいります。</p>	無	まちづくり課 総務課

<p>(1) 行政区活動の意義と現状  行政区における共同作業（草刈り、側溝清掃等）は、生活環境維持に不可欠であり、地域の結びつきを支える重要な活動と認識しています。</p> <p>(2) 参加負担の偏在とイメージへの影響  人口構造・就労環境の変化により、従来の運営方式が一部世代に過度な負担となり、「地域活動＝負担が大きい」というイメージを生み、町が推進する多様な地域づくり活動への参加障壁となっている可能性があります。</p> <p>(3) 参加意欲と機会のミスマッチ  アンケートでは「町のために何かしたい」と思う住民が8割を超える一方、「現在もしくは頻繁にまちづくり活動に参加している住民の割合」は26.6%です。この乖離は、参加意欲があっても、実際に参加できる機会や方法が限られていることを示唆していると考えます。</p> <p><b>【3. 具体的な提案：多様な参加の仕組みづくりと情報発信の強化】</b></p> <p>既存の「行政区担当職員制度」や「地域づくり活動支援補助金」等の仕組みを活用しつつ、以下の取組を推進することを提案します。</p> <p>(1) 参加方法の多様化・柔軟化モデルの構築  ・モデル地区の設定  意向のある行政区と協力し、参加方法の多様化を試行。  ・参加オプションの具体化</p>			
--	--	--	--

<ul style="list-style-type: none"> <li>・時間帯の参加：30分～1時間帯での選択的参加を可能に</li> <li>・役割細分化：「草刈り」「清掃」「記録・広報」等、スキルや関心に応じた役割分担</li> <li>・負担軽減措置の明確化：高齢世帯、子育て世帯等への配慮をルール化</li> </ul> <p>(2) 地域活動情報の「見える化」とアクセス改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報プラットフォームの強化</li> <li>・「なごみアプリ」活用：行政区活動・地域団体の活動カレンダー、参加募集を一元掲載。</li> <li>・ポータルサイトの整備：町HP内に「地域活動参画ガイド」ページを設置。</li> <li>・情報発信の多様化：広報紙、公民館掲示板、SNSを組み合わせ、あらゆる世代に情報が届く仕組みを。</li> </ul> <p><b>【4. 期待される効果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な住民が無理なく参加でき、地域活動の持続可能性が向上。</li> <li>・「地域活動＝負担」から「地域活動＝選択可能な関わりの場」へイメージ転換。</li> <li>・本計画が目指す「住民・地域・行政の協働」が一層推進。</li> </ul> <p><b>【5. まとめ】</b></p> <p>地域コミュニティは本町の大切な基盤です。行政と住民が対話を重ね、参加のハードルを下げる創意工夫を積み重ねることで、誰もが主役になれる「協働のまちづくり」が実現することを期待します。</p>			
--	--	--	--

6	<p>基本目標3「豊かで活気のある産業のまち」 基本施策(2)商工業の振興、(3)創業支援・企業立地の促進 関連(該当ページ:40~45 ページ相当)</p> <p><b>【意見の要旨】</b> 商工業振興、人材育成、拠点整備、移住支援など個別の施策が「点」で存在する現状から、「関心を持つ→仕事を得る→地域に定着する」という一連の“人の流れ(導線)”を意識して施策を接続・再設計することで、実効性を飛躍的に高められる可能性があります。</p> <p>特に、①施策間の連携可視化、②学びと実務の接続強化、③段階的な住環境の整備が鍵になると考えます。</p> <p><b>【1. 計画の評価点】</b> 本計画において、商工業の振興、創業支援、デジタル人材育成、サテライトオフィスや廃校活用、移住・定住支援、空き家バンクなど、多様な施策が位置付けられている点から、町として新たな可能性を積極的に模索しようとする姿勢がうかがえ、評価できるものと考えます。</p> <p>「人が主役のまちづくり」「人に愛され、人が育つまちづくり」という基本姿勢とも整合的であり、町民のスキル向上と町外関係人口の受け入れという二正面作戦が示されていることを心強く感じております。</p> <p><b>【2. 核心的な提案:「点」から「線」への転換】</b> 計画に盛り込まれた多様な施策が、単体で終わるのではなく、相乗効果を生む「線」となるため、以下の3点を特に強化することを提案します。</p>	<p>商工業の振興、創業支援・企業立地の促進は、本町の活性化に欠かせないものであると認識しています。</p> <p>日用品などの買い物をする店舗や、働く場所は、地域活性化及び持続可能なまちづくりに欠かせないものです。</p> <p>町では商工業の振興や創業支援・企業立地の促進にかかる各種事業に取り組んでいます。</p> <p>事業効果を最大化させるよう、事業間の連携を図ってまいります。</p>	無	まちづくり課
---	--	--	---	--------

<p>(1) 施策の「導線図」による可視化と共有</p> <p>現状では、サテライトオフィス、デジタル人材講座、創業支援、お試し居住など、参加の入口が点在しています。これらを「興味→体験→仕事→定着」の各段階に対応させた「関係人口・定住までの導線イメージ図」を計画文書に明示してください。これにより、町民・事業者・外部人材が「自分は今どこにいて、次に何ができるか」を理解しやすくなり、施策の利用率向上と、行政内部での連携強化につながります。</p> <p>(2) デジタル人材育成と地域実務の直結：『スキルバンク』構想</p> <p>デジタル人材育成が「講座受講」で終わらず、地域の仕事につながる仕組みが重要です。「スキルバンク（仮称）」的な中間支援機能の設置を検討してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・仕組み：講座修了者が習得スキル（SNS 運用、データ整理等）を登録。商工会等を通じて町内事業者の小規模ニーズ（デジタル化支援等）を収集し、マッチング。</li> <li>・効果：受講者が実務経験と収入を得られ、事業者は低コストでデジタル化を試せる。創業支援への接続（受託→起業）も見込めます。</li> </ul> <p>この構想を計画に位置付けることで、「人材育成」と「商工業振興」が有機的に連携します。</p> <p>(3) 定着段階を見据えた「段階的な住環境」の整備</p> <p>お試し居住から本格移住への移行期において、「中間的な住まい」の選択肢の少なさが大きな障壁となっています。空き家バンク物件の老朽化、集合住宅の不足などが、仕事が安定する前の関係人口の定着を阻んでいると考えられます。</p>			
---	--	--	--

	<p>・提案：廃校活用やサテライトオフィス整備にあたり、周辺におけるシェアハウス・中長期滞在型住宅の確保を民間事業者と連携して推進する方針を、計画に明記してください。</p> <p>・行政の役割：既存の空き家改修補助と連動させた「関係人口向け住戸確保モデル」の構築や、民間によるゲストハウス等開業への規制面・支援面でのサポートが考えられます。「仕事・住まい・交流」が一体的に循環するエリアを意識した設計が、持続的な人の流れを生み出します。</p> <p><b>【3. まとめ：実現に向けた現実的な第一歩】</b></p> <p>これらの提案は、大規模な新規予算を前提とせず、既存施策の連携強化、情報の見える化、民間との協働ルールづくりから始められます。</p> <p>まずは「導線図」の作成と、「スキルバンク」のパイロット事業の検討といった具体的な第一歩を踏み出すことで、本計画が目指す「人が育ち、活気のある産業のまち」の実現に大きく近づくことを期待します。</p>			
7	<p>災害時レジリエンスの強化：家庭用蓄電システムおよび備蓄食料支援制度の創設</p> <p>従来の「避難所の確立」とあわせ「在宅避難の継続性確保」の重要性を感じております。平成28年の熊本地震、近年の豪雨災害に鑑みると、停電時の電力確保と、外部からの物資供給が途絶する時間を支持する（災害耐性の底上げ）ためのバックアップが肝要と考えます。</p>	<p>平成28年の熊本地震、平成31年に本町で震度6弱を観測した地震をはじめ、大雨等の災害が頻発しており、その災害の被害を最小化することや、復旧復興をより早めるためにも、災害時レジリエンスの強化は重要な視点であると認識しています。</p> <p>いただいたご意見を参考に、家庭だ</p>	無	総務課

	<p>①分散型エネルギー拠点としての家庭用蓄電池（バッテリーやUPS等も含みます）導入支援</p> <p>家庭用蓄電池は、停電時において照明、通信機器、冷蔵庫、そして人工呼吸器等の在宅医療機器の稼働を維持するためのものと感じます。熊本県内においても、多くの自治体がエネルギーの地産地消と防災力強化を目的とした補助制度を既に運用しており、和水町においても同様の制度を構築する必要があると考えます。</p> <p>②非常用備蓄食料とローリングストックの定着支援</p> <p>災害発生から救援物資が到着するまでの期間、市民が自立して生活を維持するためには、最低でも3日分、推奨として1週間分の食料備蓄が不可欠であるとのこと。しかし、備蓄食料の購入費用は家計の負担となりやすく、また消費期限切れによる廃棄の問題もハードルとなっている背景から、「購入費用の直接補助」と「循環型備蓄（ローリングストック）の啓発」を組み合わせる支援を行う必要があると考えます。</p>	<p>けでなく、指定避難所、医療機関等において、日頃からの備えを充分にしておくことで、安心安全なまちづくりを図ってまいります。</p>		
8	<p>凶悪化する広域犯罪への対抗措置としての防犯カメラ設置補助制度の導入</p> <p>SNSを媒介とした「闇バイト」実行犯による広域強盗事件が全国的に深刻化している状況を踏まえ、防犯カメラ等の導入支援制度が必要と考えます。これらの犯行は、地方の閑静な住宅街や高齢者のみの世帯を標的にする傾向があり、従来の地域コミュニティによる見守りだけでは防ぎきれない凶悪性を持っており、和水</p>	<p>安心安全な生活環境の確保のうえで、防犯カメラの設置は重要であると認識しています。</p> <p>現在、町では公共施設を中心に、防犯カメラの設置を進めています。</p> <p>今後、一般家庭への防犯カメラ設置や維持管理については、類似事例を研究しながら検討してまいります。</p>	無	総務課

	<p>町においても、物理的な監視体制の強化は、住民の生命・財産を守るための不可欠な投資であると考えております。</p> <p>熊本県内においても、複数の自治体で補助実績があることから、また、個人住宅の玄関先や駐車場をカバーするカメラ設置に補助金を出すことは、住民に直接的な「安心」を提供する施策となると感じます。</p> <p>また、カメラの「維持管理」についても支援が必要であり、名古屋市の事例では、設置から6年以上経過した機器の更新（取り替え）についても、修理より安価な場合は補助対象としているようです。電子機器である防犯カメラは5～7年で寿命を迎えることが多いため、一度設置して終わりではなく、継続的にシステムが稼働し続けるための更新費用補助も計画に盛り込むことが、長期的かつ実効性のある安全網の構築に繋がると考えております。</p>			
9	<p>既存住宅ストックの改修工事費用補填等</p> <p>現状、和水町に関しまして、空き家に関する補助制度は散見されるのですが、(建築物) 既存ストックの有効活用は、環境負荷の低減（カーボンニュートラルの実現）と移住者の受け入れ、そして地元の工務店の仕事確保等を同時に達成する持続可能な開発モデルであると考えます。</p> <p>要望内容：</p> <p>①一般既存住宅の耐震改修・大規模補修に対する補助制度を設置</p> <p>②バリアフリー化・省エネ機器導入など長期的な住環境改善に対する補助・保証制度の創設</p>	<p>本町では、空き家に関連する各種補助制度を創設し、主に移住定住の促進に活用しています。</p> <p>また、一般既存住宅に対する支援として、対象者に対しバリアフリー化などの支援を行っています。</p> <p>その他の支援策については、いただいたご意見を参考に検討してまいります。</p>	無	まちづくり課

	<p>③家財道具処分費補助：空き家の活用を妨げる大きな要因である「残置物」の処分に対し、一定額を助成することで物件の流動性を高める。</p>			
10	<p>電気配線更新改修に対する補助制度の創設</p> <p>既存住宅の有効活用を推進する上で電気配線の老朽化への対応も必要と考えます。配線の劣化、あるいは配線器具の不具合から発生している火災も多くあることと認識しております。</p> <p>長寿命化リフォームの必須項目としての位置付け</p> <p>既存住宅の改修工事費用補助制度を設計する際、電気配線の全面更新を項目として組み込むと感じます。現在、国の「給湯省エネ事業」や「脱炭素リノベ補助」では、高効率な電気設備（エコキュート等）の導入を支援しているようですが、これらの最新設備を古い配線のまま接続することは、安全性の観点からリスクを伴うと懸念しております。</p> <p>要望内容は以下の通りです</p> <p>①分電盤および回路の更新：漏電遮断器の感度向上や、現代の電力負荷に耐えうる分電盤への交換。特に地震発生時に電気を自動遮断する「感震ブレーカー」の設置を推奨・支援する。</p> <p>②屋内配線の引き直し：絶縁劣化の恐れがある築30年以上の物件に対し、電線の全面的な交換を支援する。</p> <p>③配線器具（コンセント・スイッチ）の交換：トラッキング防止機能付きコンセントへの交換や、高齢者の利便性・事故防止を考慮したスイッチへの配置変更。</p>	<p>既存住宅への電気配線の老朽化への対応については、現在、町では行っていません。</p> <p>ニーズを把握するとともに、事例等を研究し検討してまいります。</p>	無	まちづくり課

11	<p>家計支援と脱炭素の推進：省エネ家電製品導入補助金制度の創設 電気使用量軽減および地球温暖化対策としての脱炭素化のため、省エネ性能の高い家電製品への買い換えを支援する補助制度を要望いたします。</p>	<p>地球温暖化対策としての脱炭素化については、カーボンニュートラルの観点から重要であると認識しています。</p> <p>また、カーボンニュートラルに寄与する省エネ家電への買い換えは、電気使用量軽減につながり、家計支援にもつながります。</p> <p>いただいたご意見を参考に、類似事例を研究し検討してまいります。</p>	無	住民環境課
12	<p>ブロック塀等の撤去・改修補助金制度の構築</p> <p>地震発生時におけるブロック塀の倒壊は、歩行者の人命を奪うだけでなく、避難路や緊急車両の通行を妨げる重大なリスクとなる。特に建築基準法の改正以前に築造された古いブロック塀の危険性は、過去の震災を通じて周知の事実であり早期の対策支援が急務であると感じております。</p>	<p>P37 ③主要施策「○住宅整備の促進」の関連事業に、「危険ブロック塀等安全確保支援事業」を盛り込んでいます。</p> <p>いただいたご意見を参考に、事業を実施していきます。</p>	無	建設課